



2022年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月14日

上場会社名 株式会社シー・エス・ランバー 上場取引所 東
 コード番号 7808 URL https://www.c-s-lumber.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 千代助
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 正裕 (TEL) 043-213-8810
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第3四半期の連結業績(2021年6月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	18,326	60.2	3,072	227.1	3,046	239.8	2,120	257.9
2021年5月期第3四半期	11,438	1.1	939	17.0	896	16.4	592	25.9

(注) 包括利益 2022年5月期第3四半期 2,098百万円(236.9%) 2021年5月期第3四半期 622百万円(35.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	1,157.45	1,148.93
2021年5月期第3四半期	325.48	322.81

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第3四半期	19,969	6,223	31.2
2021年5月期	16,089	4,196	26.1

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 6,223百万円 2021年5月期 4,196百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年5月期	—	0.00	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年5月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 60円00銭 記念配当 20円00銭(創業40周年記念配当)

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	25,000	53.7	4,050	187.5	4,000	197.7	2,700	203.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(注) 連結業績予想の修正につきましては、本日(2022年4月14日)公表いたしました「2022年5月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。なお、特定子会社には該当しませんが、当社は、第1四半期連結会計期間において株式会社シー・エス・ビルドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年5月期3Q	1,836,600株	2021年5月期	1,828,200株
2022年5月期3Q	147株	2021年5月期	73株
2022年5月期3Q	1,832,247株	2021年5月期3Q	1,820,606株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による感染再拡大やエネルギー価格の高騰による消費マインドの低下に加えて、ロシア・ウクライナ情勢等により依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループが属する住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は、前年同期比ではプラスで推移し、6月から2月までの累計では6.3%増加となりました。国外での木材需給の急激な逼迫に端を発した「ウッドショック」と呼ばれる世界的な木材価格の上昇は落ちつきつつあるものの、国外の自然災害の影響もあり、供給不足の解消は一部にとどまっており、木材価格は高止まりの状況にあります。また、国外での新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、輸入材が思うように入荷できない中で、従来合板用途に確保していた国産材丸太が他用途でも使われ始めており、合板で数量不足と価格上昇が生じる場面が見られます。

このような状況のもと、当社グループは、木材の安定確保に向けて調達先への働きかけを継続し、木材の仕入に力を入れるとともに、既存取引先に加えて新規取引先の拡大と高品質の加工材の提供に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,326百万円(前年同四半期比60.2%増)、営業利益は3,072百万円(同227.1%増)、経常利益は3,046百万円(同239.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,120百万円(同257.9%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は166百万円増加し、売上原価は149百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ17百万円増加しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① プレカット事業

当セグメントにおきましては、ウッドショック以降、木材の品不足が続いておりますので、取引先への納品を滞らせることのないよう調達先への働きかけに全力で取り組んでまいりました。かつ、木材企業としての知識を活かした代替材の提案や新規取引先の拡大を含めて地道な営業活動を行ってまいりました。さらには、製材や配送の一部を内製化している強みを活かし、生産効率向上、配送効率向上、適正利潤の確保に努め、在来部門は出荷棟数3,704棟(同7.5%増)、出荷坪数128千坪(同5.8%増)、ツーバイフォー部門は出荷棟数1,195棟(同9.3%増)、出荷坪数59千坪(同10.7%増)となりました。

その結果、売上高は15,519百万円(同67.7%増)、セグメント利益は2,568百万円(同359.1%増)となりました。

② 建築請負事業

当セグメントにおきましては、既存の販売先に加え、新規先からの戸建て物件の受注や大型木造施設の建築請負が増加したことにより、着工棟数212棟、うち、大型木造施設19棟となりました。

その結果、売上高は3,199百万円(同36.3%増)、セグメント利益は45百万円(同238.5%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の建築請負事業の売上高は167百万円増加し、セグメント利益は4百万円増加しております。

③ 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、保育所、介護施設向け賃貸施設等から安定した賃料収入を維持しております。賃料の他、2022年4月開所予定の保育所3施設におきまして、礼金25百万円の収入がありました。

その結果、売上高は536百万円(同19.0%増)、セグメント利益は420百万円(同27.3%増)となりました。

④ その他事業

当セグメントには、不動産販売事業を区分しております。

不動産販売事業におきましては、分譲地10区画を引き渡しましたが、付随する戸建住宅の引き渡しは1区画にとどまったため、売上高は286百万円(同8.9%増)、セグメント利益は5百万円(同41.3%減)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のその他事業の売上高は4百万円増加し、セグメント利益は0百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて3,879百万円(24.1%)増加して19,969百万円となりました。これは主に現金及び預金1,265百万円、受取手形、売掛金及び契約資産(前期は、受取手形及び売掛金)1,631百万円、棚卸資産が476百万円増加したことに加え、賃貸施設の新規取得に注力し、賃貸不動産(純額)が534百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,853百万円(15.6%)増加して13,745百万円となりました。これは主に、短期借入金238百万円、社債が100百万円減少したものの、支払手形及び買掛金1,042百万円、1年内返済予定の長期借入金472百万円、長期借入金218百万円増加したことに加え、未払法人税等が368百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて2,026百万円(48.3%)増加して6,223百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益計上によって利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の通期連結業績予想につきましては、2022年1月14日に発表した業績予想を上回る見込みとなりましたため修正いたします。

尚、この業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づくため、「ウッドショック」や新型コロナウイルス感染症、ロシア・ウクライナ情勢など様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる場合があります。今後の業績推移に応じて、業績予想の修正の必要があると判断した場合は、速やかにお知らせいたします。

詳細につきましては、本日(2022年4月14日)公表いたしました「2022年5月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,428,930	3,694,527
受取手形及び売掛金	2,786,983	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,418,313
棚卸資産	1,323,270	1,799,311
その他	78,708	89,207
貸倒引当金	△3,410	△6,071
流動資産合計	6,614,482	9,995,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	882,806	805,449
土地	1,458,573	1,448,145
建設仮勘定	25,957	233,753
賃貸不動産(純額)	5,888,359	6,422,362
その他	559,949	430,602
有形固定資産合計	8,815,647	9,340,312
無形固定資産	132,720	110,761
投資その他の資産		
投資その他の資産	543,841	581,954
貸倒引当金	△17,559	△59,258
投資その他の資産合計	526,281	522,696
固定資産合計	9,474,648	9,973,770
資産合計	16,089,131	19,969,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,048,355	4,090,414
短期借入金	1,049,500	811,300
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	398,445	870,535
未払法人税等	346,293	714,687
賞与引当金	—	91,006
工事損失引当金	—	2,000
災害損失引当金	3,114	3,114
その他	1,152,175	1,280,398
流動負債合計	6,097,884	7,963,456
固定負債		
社債	350,000	250,000
長期借入金	4,582,239	4,800,276
完成工事補償引当金	70,545	79,084
役員退職慰労引当金	149,576	154,336
退職給付に係る負債	168,247	172,947
資産除去債務	4,707	4,705
その他	469,111	320,544
固定負債合計	5,794,428	5,781,895
負債合計	11,892,312	13,745,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,020	530,523
資本剰余金	312,465	315,967
利益剰余金	3,245,758	5,288,186
自己株式	△113	△338
株主資本合計	4,085,129	6,134,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,460	92,318
繰延ヘッジ損益	△4,887	△3,516
為替換算調整勘定	△884	566
その他の包括利益累計額合計	111,688	89,368
純資産合計	4,196,818	6,223,707
負債純資産合計	16,089,131	19,969,059

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)
売上高	11,438,042	18,326,837
売上原価	8,847,101	13,459,961
売上総利益	2,590,940	4,866,876
販売費及び一般管理費	1,651,640	1,794,582
営業利益	939,300	3,072,293
営業外収益		
受取利息	629	848
受取配当金	5,151	6,560
受取賃貸料	30,549	32,695
受取保険金	11,782	5,193
その他	13,966	19,142
営業外収益合計	62,079	64,441
営業外費用		
支払利息	52,334	50,440
社債発行費	14,119	—
賃貸費用	15,760	18,009
その他	22,652	21,890
営業外費用合計	104,866	90,340
経常利益	896,512	3,046,395
特別利益		
固定資産売却益	614	1,280
受取保険金	2,805	—
特別利益合計	3,420	1,280
特別損失		
固定資産除却損	—	2,653
災害による損失	1,655	—
特別損失合計	1,655	2,653
税金等調整前四半期純利益	898,277	3,045,022
法人税、住民税及び事業税	296,917	934,871
法人税等調整額	8,798	△10,589
法人税等合計	305,716	924,281
四半期純利益	592,561	2,120,740
親会社株主に帰属する四半期純利益	592,561	2,120,740

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	592,561	2,120,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,846	△25,141
繰延ヘッジ損益	△4,076	1,370
為替換算調整勘定	△483	1,450
その他の包括利益合計	30,286	△22,320
四半期包括利益	622,847	2,098,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	622,847	2,098,420

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

2021年6月1日付けで新規設立した株式会社シー・エス・ビルドを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

建築請負事業及びその他事業における木造戸建住宅及び木造一般建築物の工事契約に関して、従来は、工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い小工事・建て方・フレーミング等の工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は166,662千円増加し、売上原価は149,157千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17,505千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は13,094千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,584,733	2,139,412	450,715	11,174,862	263,180	11,438,042	—	11,438,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	671,093	208,418	—	879,511	—	879,511	△879,511	—
計	9,255,826	2,347,831	450,715	12,054,373	263,180	12,317,554	△879,511	11,438,042
セグメント利益	559,483	13,527	330,199	903,210	8,944	912,155	27,145	939,300

- (注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額には、セグメント間の取引消去41,392千円、未実現利益の調整額△13,988千円が含まれております。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,625,008	2,878,641	536,483	18,040,134	286,703	18,326,837	—	18,326,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	894,783	321,131	54	1,215,968	—	1,215,968	△1,215,968	—
計	15,519,791	3,199,773	536,537	19,256,102	286,703	19,542,806	△1,215,968	18,326,837
セグメント利益	2,568,845	45,786	420,293	3,034,926	5,250	3,040,176	32,117	3,072,293

- (注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額には、セグメント間の取引消去32,560千円、未実現利益の調整額△384千円が含まれております。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「建築請負」区分の売上高は167,217千円増加し、「建築請負」区分のセグメント利益は4,952千円増加しております。また、「その他」区分の売上高は4,467千円増加し、「その他」区分のセグメント利益は554千円減少しております。さらに、「調整額」のセグメント間の内部売上高又は振替高は△5,021千円増加し、「調整額」のセグメント利益は13,107千円増加しております。

その結果、「四半期連結損益計算書計上額」の売上高は166,662千円増加し、「四半期連結損益計算書計上額」のセグメント利益は17,505千円増加しております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
プレカット事業	8,597,251	14,692,853
建築請負事業	—	—
不動産賃貸事業	—	—
その他事業	—	—
合計	8,597,251	14,692,853

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
プレカット事業	8,673,920	2,049,731	16,731,604	4,919,509
建築請負事業	2,564,447	952,799	2,949,848	774,978
不動産賃貸事業	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—
合計	11,238,368	3,002,531	19,681,452	5,694,488

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
プレカット事業	8,584,733	14,625,008
建築請負事業	2,139,412	2,878,641
不動産賃貸事業	450,715	536,483
その他事業	263,180	286,703
合計	11,438,042	18,326,837

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第3四半期連結累計期間に係る販売実績については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。